

### 令和6年度の主要事業

公益財団法人 日本消防協会

令和6年新年早々能登半島地震が発生するなど、災害多発、激甚化が懸念されているなか、消防団員、女性防火クラブメンバーの急激な減少が見られ、地域防災力の充実強化をめぐる環境にも厳しさが増していますが、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨に沿って、令和6年度もさまざまな施策を展開します。

その際、建設を進めてきました新しい日本消防会館が今年夏竣工しますので、これを日本消防の総合的中核拠点などとして、日本消防の一層の発展のため活用するよう努力します。消防関係の皆様のご協力、よろしくお願いいたします。

#### ○地域防災体制の中核である消防団の充実強化

消防団の基盤である人的体制の強化として、団員数の確保はもとより、多彩な人材を確保して総合力を一層高めることができるよう、全国30局ネットで毎週放送のラジオ放送「おはよう！ニッポン全国消防団」や機関誌「日本消防」の活用、その他各種情報の提供などにより、消防団活動の重要性に関するPRを充実させ、また、消防団員の研修や訓練の充実を進めるよう、消防団活動事例や研修テキストである幹部実務必携の普及徹底、さまざまなメンバーを対象とする研修の実施、消防操法大会など全国的な大会の開催などを進めます。また、消防団活動の充実に役立つ装備の改善も推進します。

#### ○地域防災力の充実強化

地域防災力充実強化の重要性に関する国民の皆さんの関心を高め、ご協力頂くことができるよう、令和6年度も、熊本市における「ぼうさい こくたい」開催への協力、女性防火クラブ、少年消防クラブ、自主防災組織等の活動活発化に役立つよう、関係団体との協力によるイベント開催などを進めます。

#### ○新日本消防会館の活用

10月初めには、新会館において、消防殉職者の慰霊祭を開催し、その日、まず消防団員、消防職員の皆さんを中心に、新会館の様子を見て頂くとともに、これを活用する方向づけをして頂きます。そうして、11月には、新会館において、自治体消防75周年記念式典を開催し、これからの日本消防のあり方についても語り合ってくださいと思っています。そうしながら、地域防災体制を担って頂く、女性防火クラブや自主防災組織の方々にもお集まり頂いて、具体的な活動の状況について語り合ってください機会を設けたいと思っています。

さらに加えて、世界中の災害の様相が変化するなか、各国消防もがんばっておられますので、そのような国際的な情報交流の機会も設けたいと考えています。

何しろ、この新会館は本当に多くの方々のご協力によって建設していますので、完成後は、皆さんにご活用頂き、日本消防の益々の発展に貢献できるようにしなければなりません。

## 消防基金の公務災害補償等と公務災害防止事業について

### 消防団員等公務災害補償等共済基金（消防基金）

#### 1 消防団員等の公務災害補償等

消防団員の方に対しては、法律に基づき、手厚い災害補償が行われます。

消防基金では、消防団員や民間協力者の損害補償を行う市町村等に対し、その補償に要する経費を支払うとともに、当該市町村等に代わって被災団員やその遺族の福祉に必要な給付を行い、さらに、消防団員が災害対応のため自家用車を使用して車両損害が生じた場合には、自動車等損害見舞金を支給しています。

また、消防団員への退職報償金を支給する市町村に対し、その支給に要する経費を支払っています。

消防基金では、被災された消防団員や民間協力者に係る公務災害補償等や退職された消防団員に係る退職報償金の支払いを迅速・的確に行うよう努めています。

#### 2 消防団員の公務災害防止事業

消防基金では、次の事業を推進し、消防団員の公務災害防止対策に取り組む市町村等を積極的に支援しています。

##### (1) 消防団員安全装備品整備事業助成金

消防基金では、都道府県の推薦に基づき、消防団活動中の安全性と行動性を高めるための安全装備品の整備を行う市町村等に対し、助成金を交付しています。

##### (2) 消防団員公務災害防止研修事業

消防基金では、消防団員の公務災害防止のために、消防団員・消防団事務担当者を対象に、次に掲げる4つの研修を実施する都道府県・市町村等に講師のあっせんや教材の提供などの後援を行うとともに、講師の謝金・旅費・会場借上費・参加者の弁当代などの諸経費を助成対象としています。是非、ご活用ください。

##### ①消防団員安全管理セミナー（所要：1.5時間）

消防団員の安全確保と健康増進の重要性の認識及び理解を深め、消防団員全体への普及を図ることを目的とした研修

##### ②S-KYT（消防団危険予知訓練）研修（所要：4時間（原則）、3時間、2時間）

消防団活動に潜む危険を予知するとともに、その危険に適切に対応できる能力を養成するためのS-KYTの基礎知識とその実技を習得することを目的とした研修

##### ③消防団員健康づくりセミナー（所要：1.5時間、3時間）

循環器系疾患による消防団員の公務災害防止を図るための健康教育を行うとともに、健康増進に役立つ運動実技を習得すること目的とした研修

##### ④消防団員セーフティ・ファーストエイド研修（所要：1.5時間、3時間）

災害現場等で負傷者の応急処置を行う際に消防団員が自身の安全を確保した上で適切に対応できるようにファーストエイド（外科的応急処置）等の基礎知識とその実技を習得することを目的とした研修



S-KYTの実技体験（指差し唱和）



セーフティファーストエイド研修の実技体験  
（任務中に負傷した団員の手当の実演）

## 地域防災の推進のための令和6年度の取組み

一般財団法人 消防防災科学センター

当センターでは、地域防災の推進のためさまざまな事業に取り組んでいます。ぜひ、ご活用ください。

### 【防災啓発研修・防災啓発中央研修会の開催】

風水害をはじめ、地震や火山のメカニズム、災害の教訓などをテーマに、一般住民の皆様や地方公務員の方々を対象とした講演会を、総務省消防庁及び関係都道府県との共催で開催しています。令和6年度は、防災啓発中央研修会をオンライン方式で6月下旬～7月上旬と11月下旬～12月上旬頃に開催するほか、18団体において防災啓発研修を開催する予定です。

### 【学識経験者による災害基礎知識の解説】

火災、地震・土砂・豪雨・津波・火山災害に関する災害の基礎知識に関する動画解説をホームページ（消防防災博物館）に公開しております。災害発生メカニズムなど基本的な知識を習得することができます。

URL：[https://www.bousaihaku.com/disaster\\_prevention/](https://www.bousaihaku.com/disaster_prevention/)



### 【ホームページを通じた各地の防災訓練の紹介】

各地で取り組まれている防災訓練の様子をホームページ（消防防災博物館）で紹介しています（動画）。みなさんの地域での今後の取組のヒントとなれば幸いです。

- 津波避難計画に基づく避難訓練（岩手県大槌町安渡地区）
- 釜石避難訓練 韋駄天（いだてん）競争（岩手県釜石市）
- 非常持ち出し品チェック（愛知県半田市岩滑区）
- 夜間津波避難訓練（静岡県牧之原市地頭方区）等

URL：<https://www.bousaihaku.com/video/>



非常持ち出し品チェックの様子

### 【避難所HUG（風水害版）の開発】

避難所の開設や運営についてゲーム感覚で考えることができる避難所HUG（ハグ）の風水害版を、地震版の開発時に尽力した倉野康彦氏（元静岡県職員）と共同で開発しました。大雨を想定して、避難所の開設・運営の大変さや留意点を関係者が集まって考えることができます。関係教材の販売等については、倉野氏が運営している「HUGのわ」（ホームページで受付）で対応しております。みなさんの地域でも取り組んでみてはいかがでしょうか。



## 防火思想の普及、危機管理意識の高揚を目指して

一般財団法人 日本防火・危機管理促進協会

当協会は、防火に関する調査研究とその推進及び資料等の提供、国民保護等の危機管理に関する調査研究・普及啓発などの各種事業を通じて、防火・危機管理体制の充実発展に寄与することを目指しています。

### ■防火ポスター

毎年度秋と春の全国火災予防運動を広く周知するため、防火ポスターを作成し、全国の消防本部等に配布しています（令和6年度は、各178千枚を配布予定）。



令和5年度春のポスター

者等を対象に研究会を開催しています（令和6年度は、東京都（5月）、札幌市（5月）、福岡市（10月）、大阪市（10月）、東京都（11月）の5回研究会を開催の予定）。さらに、災害に備えるうえで役立つ情報について解説した危機管理のためのハンドブック、災害時に的確な行動をとるための知識を簡潔にまとめた防災小冊子などを作成し、市町村、消防本部等を通じて地域住民の方々に配布する予定です。

### ■林野火災防止用標識

入山者に対する林野火災防止の啓発を図るため、標識を作成し、全国の消防本部等に配布しています（令和6年度は、85消防本部等、2,000枚を配布予定）。



令和5年度の標識

### ■住宅防火対策の推進

住宅防火対策の推進のためのシンポジウムを全国で開催しています（令和6年度は、宮崎市（12月）、周南市（2月）の2箇所で開催の予定）。

また、地元CATV等と連携した住宅防火広報番組の制作（令和6年度は、佐渡市（10月）、愛西市（10月）、西尾市（11月）の3箇所を予定）、高齢者、障害者等の方々に住宅防火の大切さを知っていただくための展示会への出展、各種住宅防火広報資料の作成・配布などによる住宅防火思想の普及に努めています。

### ■危機管理体制調査研究

地方自治体の防災・危機管理業務に資する調査研究を実施するとともに、危機管理担当



令和5年度危機管理研究会（大阪市）



令和5年度シンポジウム事業（宮城県柴田郡大河原町）